

平成 28 年度
新地方公会計制度による財務書類
(統一的な基準に基づく財務 4 表)

一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 30 年 3 月
北上地区広域行政組合

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,123,961,371	固定負債	0
有形固定資産	1,099,160,371	地方債	0
事業用資産	1,097,046,931	長期未払金	0
土地	282,310,221	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,330,501,687	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,579,548,649	流動負債	5,419,133
工作物	135,822,231	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	△ 72,038,559	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,789,970
航空機	0	預り金	629,163
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,419,133
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,123,961,371
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	21,728,144
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	42,872,161		
物品減価償却累計額	△ 40,758,721		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	24,801,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	24,801,000		
徴収不能引当金	0		
流動資産	27,147,277		
現金預金	27,147,277		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,151,108,648	純資産合計	1,145,689,515
		負債及び純資産合計	1,151,108,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	496,696,565
業務費用	482,134,347
人件費	82,216,400
職員給与費	76,485,989
賞与等引当金繰入額	4,789,970
退職手当引当金繰入額	-
その他	940,441
物件費等	399,917,947
物件費	293,975,610
維持補修費	49,521,738
減価償却費	56,420,599
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	14,562,218
補助金等	14,417,618
社会保障給付	120,000
他会計への繰出金	-
その他	24,600
経常収益	40,383,073
使用料及び手数料	40,350,831
その他	32,242
純経常行政コスト	△ 456,313,492
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 456,313,492

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,217,178,007	1,197,509,970	19,668,037
純行政コスト(△)	△ 456,313,492		△ 456,313,492
財源	384,825,000		384,825,000
税収等	384,825,000		384,825,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 71,488,492		△ 71,488,492
固定資産等の変動(内部変動)		△ 73,548,599	73,548,599
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 73,548,599	73,548,599
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 71,488,492	△ 73,548,599	2,060,107
本年度末純資産残高	1,145,689,515	1,123,961,371	21,728,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	423,327,349
業務費用支出	408,765,131
人件費支出	65,267,783
物件費等支出	343,497,348
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	14,562,218
補助金等支出	14,417,618
社会保障給付支出	120,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,600
業務収入	425,208,073
税込等収入	384,825,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,350,831
その他の収入	32,242
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,880,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,880,724
前年度末資金残高	24,637,390
本年度末資金残高	26,518,114
前年度末歳計外現金残高	640,881
本年度歳計外現金増減額	△ 11,718
本年度末歳計外現金残高	629,163
本年度末現金預金残高	27,147,277

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,748,634	0	0	4,748,634	3,651,587	55,740	1,097,047
土地	282,310	0	0	282,310	0	0	282,310
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,330,502	0	0	4,330,502	3,579,549	52,773	750,953
工作物	135,822	0	0	135,822	72,039	2,967	63,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	42,872	0	0	42,872	40,759	681	2,113
合計	4,791,506	0	0	4,791,506	3,692,346	56,421	1,099,160

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	1,097,047	-	-	-	-	1,097,047
土地	-	-	-	282,310	-	-	-	-	282,310
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	750,953	-	-	-	-	750,953
工作物	-	-	-	63,784	-	-	-	-	63,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,113	-	-	-	-	2,113
合計	-	-	-	1,099,160	-	-	-	-	1,099,160

(2) 負債項目の明細

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	4,969	4,790	4,969		4,790
合計	4,969	4,790	4,969	0	4,790

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	し尿処理施設整備事業に係る体育館建設負担金	北上市	1,177	成田小学校屋内運動場改築事業建設負担金
	計		1,177	
その他の補助金等	退職手当負担金	岩手県市町村総合事務組合	11,796	職員の退職手当に係る負担金
	財務会計機器使用負担金	北上市	500	財務会計システムに係る使用負担金
	その他		945	
	計		13,241	
合計			14,418	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	構成市町分賦金	384,825	
		小計	384,825	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計	0	
	合計	384,825		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	456,313	0	0	382,944	73,369
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	456,313	0	0	382,944	73,369

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	26,518
短期投資	0
合計	26,518

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

① し尿処理区域の追加

平成30年4月1日より花巻市の大迫・石鳥谷地区を当組合のし尿処理区域に追加する

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

ア 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金を加えた額を計上しています。
 イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,881千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	449,845千円	423,327千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△24,637千円	0千円
資金収支計算書	425,208千円	423,327千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,881千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 12,158千円
減価償却費	△ 56,421千円
賞与等引当金繰入額	△ 4,790千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	0千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 71,488千円</u>